

2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年10月30日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
半期報告書提出予定日 2025年11月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 木村 重夫
(氏名) 近藤 直也
TEL 0587-93-2411
配当支払開始予定日 2025年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,025	△0.1	303	△4.8	353	1.8	244	1.9
2025年3月期中間期	3,028	△1.7	318	△6.8	346	△0.4	239	△0.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	313.39	—
2025年3月期中間期	302.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,363	15,974	87.0
2025年3月期	17,971	15,749	87.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 15,974百万円 2025年3月期 15,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	150.00	—	220.00	370.00
2026年3月期	—	150.00			
2026年3月期 (予想)			—	220.00	370.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	1.4	560	0.8	660	5.4	460	4.7	590.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	893,000 株	2025年3月期	893,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	113,372 株	2025年3月期	113,372 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	779,628 株	2025年3月期中間期	792,428 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
3. 補足情報	6

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高止まりに伴う物価上昇、米国の通商政策及び金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業>

高圧メラミン化粧板は、オフィス市場とトイレ市場の需要が回復基調となったこと、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が堅調に推移したこと及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は2,034百万円（前年同中間期比98.5%）となりました。

電子部品業界向け製品は、パソコン向けの需要が回復基調となったこと、自動車の部品調達の遅れが解消されたことにより車載関連の需要が一部回復したこと及びA I 産業向け、通信機器関連の需要が増加したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は423百万円（前年同中間期比110.3%）となりました。

ケミカルアンカー製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、建設コストの上昇による物件数の減少等により、売上が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は338百万円（前年同中間期比96.5%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は2,824百万円（前年同中間期比99.9%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は200百万円（前年同中間期比100.6%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は3,025百万円（前年同中間期比99.9%）、営業利益は303百万円（前年同中間期比95.2%）、経常利益は353百万円（前年同中間期比101.8%）、中間純利益は244百万円（前年同中間期比101.9%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて391百万円増加し18,363百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券及びその他の有形固定資産が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて166百万円増加し2,388百万円となりました。これは主に、電子記録債務が減少したものの、その他の流動負債及びその他の固定負債が増加したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて225百万円増加し15,974百万円となりました。これは主に、期末配当金を171百万円支払ったものの、その他有価証券評価差額金が152百万円増加したこと及び中間純利益を244百万円計上したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,603	3,265,135
受取手形及び売掛金	909,175	857,887
電子記録債権	1,003,214	1,002,114
有価証券	224,157	198,350
商品及び製品	324,489	324,444
仕掛品	89,618	76,465
原材料及び貯蔵品	548,250	512,554
その他	84,680	167,350
流動資産合計	6,478,189	6,404,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,255,760	2,265,917
土地	5,099,587	5,099,587
その他（純額）	412,123	570,829
有形固定資産合計	7,767,471	7,936,334
無形固定資産	36,924	30,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,362,211	3,669,614
その他	326,923	322,596
投資その他の資産合計	3,689,134	3,992,210
固定資産合計	11,493,530	11,959,307
資産合計	17,971,719	18,363,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,372	279,265
電子記録債務	698,874	592,289
未払法人税等	93,271	122,851
引当金	60,563	84,152
その他	256,462	474,985
流動負債合計	1,454,544	1,553,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	399,244	406,359
その他	368,621	428,922
固定負債合計	767,866	835,281
負債合計	2,222,410	2,388,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	11,115,438	11,188,249
自己株式	△582,819	△582,819
株主資本合計	15,353,535	15,426,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,773	548,437
評価・換算差額等合計	395,773	548,437
純資産合計	15,749,308	15,974,783
負債純資産合計	17,971,719	18,363,610

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	3,028,623	3,025,585
売上原価	2,068,221	2,077,236
売上総利益	960,402	948,348
販売費及び一般管理費	641,472	644,705
営業利益	318,929	303,642
営業外収益		
受取利息	21,752	24,598
受取配当金	13,963	27,812
その他	2,584	4,840
営業外収益合計	38,299	57,251
営業外費用		
支払利息	15	28
為替差損	10,545	7,789
営業外費用合計	10,560	7,817
経常利益	346,668	353,075
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	346,668	353,075
法人税等	107,010	108,747
中間純利益	239,658	244,328

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

2026年3月期中間期決算短信参考資料

1. 2026年3月期中間期の業績

(1) 経営成績

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）		当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）		前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	金額	前年同中間期 比（%）	金額	前年同中間期 比（%）	金額	前年同期比 （%）
売上高	3,028,623	98.3	3,025,585	99.9	6,210,021	98.9
営業利益	318,929	93.2	303,642	95.2	555,669	80.4
経常利益	346,668	99.6	353,075	101.8	626,448	87.0
中間（当期）純利益	239,658	99.5	244,328	101.9	439,375	84.0
1株当たり中間 （当期）純利益	302円44銭		313円39銭		555円85銭	

(2) セグメント別売上高

	売上高			コメント
	金額 （百万円）	構成比 （%）	増減率 （%）	
建築材料事業				
化粧板製品	2,034	67.3	△1.5	高圧メラミン化粧板は、オフィス市場とトイレ市場の需要が回復基調となったこと、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が堅調に推移したこと及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。 不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。
電子部品業界向け製品	423	14.0	10.3	電子部品業界向け製品は、パソコン向けの需要が回復基調となったこと、自動車の部品調達の遅れが解消されたことにより車載関連の需要が一部回復したこと及びA I 産業向け、通信機器関連の需要が増加したことにより、売上が増加しました。
ケミカルアンカー製品	338	11.2	△3.5	ケミカルアンカー製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、建設コストの上昇による物件数の減少等により、売上が減少しました。
その他	27	0.9	0.6	
小計	2,824	93.4	△0.1	
不動産事業	200	6.6	0.6	堅調に推移し売上は増加しました。
合計	3,025	100.0	△0.1	

(3)業績の説明

業績につきましては、売上原価率が68.7%と0.4ポイント悪化いたしました。また、販管比率が21.3%と0.1ポイント悪化した結果、営業利益率は10.0%と0.5ポイント悪化いたしました。

(4)設備について

工場の生産設備等に73百万円の投資を行いました。なお、当中間会計期間における減価償却費は125百万円であります。

(5)配当金について

配当金につきましては、中間配当金として150円、期末配当金220円を予定しております。

(6)財政状況について

総資産18,363百万円、純資産15,974百万円、自己資本比率87.0%であります。

2. 通期の見通し

(1)経営成績予想

売上高	6,300百万円	対前期増減率	1.4%増
営業利益	560百万円	対前期増減率	0.8%増
経常利益	660百万円	対前期増減率	5.4%増
当期純利益	460百万円	対前期増減率	4.7%増

(2)セグメント別売上高

(単位：百万円)

	通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
建築材料事業	5,900	93.7	1.6
不動産事業	400	6.3	△1.0
合計	6,300	100.0	1.4

(3)設備投資について

当下半期の設備投資は、自家消費型太陽光発電設備等に205百万円の投資を予定しております。
なお、通期の減価償却費として269百万円を予定しております。